

平成 27 年度における気象庁が達成すべき目標に対する実績評価（要旨）

1. 的確な観測・監視及び気象情報の充実

| 目 標 | 所 見 | 評 定 |
|---|-------------------------------------|------|
| 気象、地震、火山現象、水象等の観測・監視能力の向上を図るとともに、関係機関と密接に連携して、観測成果等の効率的な利用を図る。また、気象情報を充実し、適時、的確にわかりやすい情報を発表するとともに、関係機関への情報提供機能の向上を図る。 | 全ての具体的な目標で目標が達成されているため、「目標達成」と評価する。 | 目標達成 |

| 具体的な目標 | 平成 27 年度実績 | 所 見 |
|--|--|-------------------------|
| 台風による被害の軽減を図るため、数値予報モデルとその初期値の精度の改善を進めるとともに、数値予報資料の特性の把握や、観測資料による数値予報資料の評価などを通じて、台風中心位置の 72 時間先の予報誤差（前 5 年の平均）を、平成 22 年の 302km から平成 27 年までに 260km とすること。 | 台風中心位置の 72 時間先の予報誤差（平成 22～27 年の平均）の実績値は、244 kmであった。 | 目標を達成している （達成率 138%） |
| 竜巻発生の予測精度の向上を進めるとともに、竜巻注意情報の対象地域のきめ細かさを表す、竜巻注意情報の発表対象地域数を、平成 26 年度の 60 から、平成 28 年度には 141 に拡充すること。 | 竜巻注意情報の発表を判断する基礎となる竜巻発生確度ナウキャストの予測精度向上のための技術開発を行い、この成果が平成 28 年度に利用可能となることから、平成 28 年度の目標達成に向け順調に推移している。 | 目標を達成している |
| 緊急地震速報の震度予想の精度向上を進め、震度 4 以上を観測し、又は予想した地震について、予想誤差±1 以下に収まる地域の割合を、平成 22 年度の 28%から平成 27 年度までに 85%以上とすること。 | 震度 4 以上を観測し、又は予想した地震について、予想誤差±1 以下に収まる地域の割合は 86%であった。 | 目標を達成している （達成率 102%） |
| 天気予報の精度向上を進め、翌日の「降水確率」、「最高気温」及び「最低気温」の予報が大きく外れた年間日数を、平 | 平成 27 年はそれぞれについて 1 割程度削減した。 | 目標を達成している |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|------------------|-------|----------|-------|----------|------|------|---|------|-------|------|------|---|------|-------|------|------|---|------|-------|--|
| <p>成 28 年までに平成 23 年実績からそれぞれ 1 割程度減らすこと。</p> | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>H23 年</td> <td>→</td> <td>H27 年</td> <td>対 H23 年比</td> </tr> <tr> <td>降水確率</td> <td>26 日</td> <td>→</td> <td>23 日</td> <td>▲ 12%</td> </tr> <tr> <td>最高気温</td> <td>38 日</td> <td>→</td> <td>34 日</td> <td>▲ 11%</td> </tr> <tr> <td>最低気温</td> <td>24 日</td> <td>→</td> <td>20 日</td> <td>▲ 17%</td> </tr> </table> | | H23 年 | → | H27 年 | 対 H23 年比 | 降水確率 | 26 日 | → | 23 日 | ▲ 12% | 最高気温 | 38 日 | → | 34 日 | ▲ 11% | 最低気温 | 24 日 | → | 20 日 | ▲ 17% | |
| | H23 年 | → | H27 年 | 対 H23 年比 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 降水確率 | 26 日 | → | 23 日 | ▲ 12% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最高気温 | 38 日 | → | 34 日 | ▲ 11% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 最低気温 | 24 日 | → | 20 日 | ▲ 17% | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>噴火発生を観測事実を迅速、端的かつ的確に伝える噴火速報の発表を平成 27 年度に開始するとともに、火山に関する情報を一層わかりやすいものとする取組を進めること。</p> | <p>噴火速報は平成 27 年 8 月に運用開始し、9 月 14 日に発生した阿蘇山の噴火の際に初めて発表した。</p> <p>このほか、臨時に「火山に関する解説情報」を発表する際に「臨時」と明記する、噴火警戒レベル 1 のキーワードである「平常」を「活火山であることに留意」へ変更するなどの取組を行った。</p> | <p>目標を達成している</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>平成 26 年 8 月豪雨や御嶽山噴火等の災害における課題や平成 27 年 1 月に作成された「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」を踏まえ、ホットライン等を通じた防災気象情報の提供・解説、市町村の地域防災計画、避難勧告等判断・伝達マニュアル改正の支援など、平常時及び災害発生時における地方气象台等による地方公共団体の防災対策への支援活動を強化すること。</p> | <p>地方公共団体の防災対策への支援について、平時には各気象官署において市町村の地域防災計画、避難勧告判断・伝達マニュアルの改正・策定の支援を行うとともに、平成 27 年 5 月の口永良部島噴火、9 月の台風第 18 号及び関東・東北豪雨による災害の発生時等には災害対策本部に職員を派遣して火山活動や気象等の状況の解説を行った他、都道府県や市町村に対するホットラインによる気象状況の解説等を行った。</p> | <p>目標を達成している</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. 気象業務の技術に関する研究開発の推進について

| 目 標 | 所 見 | 評 定 |
|--|---|-------------|
| <p>最新の科学技術の成果を的確に取り入れ、気象等の予測モデル、観測・予報システム等の技術に関する研究開発を計画的に推進するとともに、我が国の気象業務の技術基盤を確立する。</p> | <p>具体的な目標で目標が達成されているため、「目標達成」と評価する。</p> | <p>目標達成</p> |

| 具体的な目標 | 平成 27 年度実績 | 所 見 |
|--|---|------------------|
| <p>次期静止気象衛星「ひまわり 8 号」については、平成 27 年度に観測運用を開始すること。また、「ひまわり 9 号」については、平成 29 年度に待機運用を開始するため、平成 27 年度</p> | <p>平成 27 年 7 月 7 日に「ひまわり 8 号」の観測運用を開始。「ひまわり 8 号」のフルカラー画像や日本付近の 2.5 分間隔の画像等は国民の関心が高く、気象庁ホームページ中の衛星</p> | <p>目標を達成している</p> |

| | | |
|----------------------------|---|--|
| <p>は衛星全体の組立・試験を実施すること。</p> | <p>画像のページのアクセス数が運用開始前と比べて2倍超増加している。また、「ひまわり9号」については衛星に搭載する各機器を衛星本体に取り付け、衛星全体の組立て作業を完了し、機能確認試験を実施。</p> | |
|----------------------------|---|--|

3. 気象業務に関する国際協力の推進について

| 目 標 | 所 見 | 評 定 |
|---|---|-------------|
| <p>国際的中枢としての機能を強化し、アジア地域等各国の気象業務を支援するとともに、世界気象機関（WMO）等国際機関の活動や国際共同研究計画等に貢献する。</p> | <p>具体的な目標で目標が達成されているため、「目標達成」と評価する。</p> | <p>目標達成</p> |

| 平成27年度具体的な目標 | 平成27年度実績 | 所 見 |
|--|---|------------------|
| <p>気象庁は世界気象機関（WMO）からの要請を受け、「温室効果ガス世界資料センター（WDCGG）」を運営している。温室効果ガス世界資料センターではデータ提供者からデータを受領し、データベース化し、データ利用者へ提供するとともに、データ提供者へ還元している。平成28年度までにデータ利用者の利便性向上を図るとともに、データ提供者に対し有益な情報を拡充していくこととし、平成27年度は26年度に引き続きデータベースを構築するとともに、データ提供・取得の操作性・利便性を高めるための設計・構築を行うこと。</p> | <p>平成27年度は時空間的な観測データのカバレッジと温室効果ガス等の濃度値を直感的に把握できる品質管理情報をWMOのWDCGGデータサマリー（刊行物）とWDCGGウェブサイトへの掲載を行った。</p> | <p>目標を達成している</p> |

4. 気象情報の利用促進について

| 目 標 | 所 見 | 評 定 |
|---|---|-----------------|
| <p>民間における気象業務の健全な発達を支援し、気象情報の利用拡大を図るため、わかりやすい気象情報を民間へ提供する機能を向上させるとともに、気象情報に関する知識について幅広い</p> | <p>具体的な目標のうち、長周期地震動情報の認知度については目標が達成されなかったものの、主要な具体的な目標である安全知識の普及啓発活動については安全知識の理解や気象情報</p> | <p>相当程度進展あり</p> |

| | | |
|---------|--|--|
| い普及を図る。 | の利活用をより効果的に推進するための取組を着実に推進し、目標を達成しており、現行の取組を継続した場合、相当な期間を要さずに目標達成が可能であると考えられるため、「相当程度進展あり」と評価する。 | |
|---------|--|--|

| 平成 27 年度具体的な目標 | 平成 27 年度実績 | 所 見 |
|--|--|---------------------------------|
| <p>大きな地震の際に高層建築物等に被害をもたらすおそれのある長周期地震動について、平成 24 年度から提供を開始した「長周期地震動情報」の周知・広報に取組み、平成 29 年度までに、「長周期地震動情報」の三大都市圏住民の認知度を 50% 以上とすること。</p> | <p>「長周期地震動情報」の三大都市圏住民認知度は、23% となった。</p> | <p>目標を達成していない (達成率 77%)</p> |
| <p>気象情報や自然現象から住民が自らの判断で状況に応じた的確な行動をとることのできるような風土・文化の醸成を目指し、全国各地の気象台は、教育機関、防災機関（地方公共団体）、報道機関または専門的知識を有する民間団体への支援・働きかけにより、気象情報に係る普及啓発活動の裾野を拡大すること。</p> | <p>安全知識の普及啓発活動については、防災関係機関や教育関係機関等と連携・協力し、安全知識の理解や気象情報の利活用をより効果的に推進するための取組として「地域防災力アップ支援プロジェクト」を平成 24 年度から継続して実施しており、平成 27 年度は 198 件（前年度 195 件）の取組を登録した。また、平成 26 年度から開始した「気象庁ワークショップ」は、前年度（53 件）を大きく上回る 109 件実施している。その内、日本気象予報士会や日本防災士会などの他機関の職員などが中心となって実施したものが 18 件（前年度は 7 件）あり、中でも在福岡アメリカ領事館主催で英語版ワークショップが実施されるなど、取組は着実に拡大している。</p> | <p>目標を達成している</p> |